

「道の駅」第3ステージについて

創設から四半世紀，2020年からの新たなチャレンジ

国土交通省道路局企画課評価室

「道の駅」は、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、そして、道の駅をきっかけに町と町とが手を結び活力ある地域づくりを共に行うための「地域の連携機能」の3つの機能を併せ持つ休憩施設として、平成5年（1993年）に誕生した。

制度から四半世紀が経過し、全国1,180駅に拡大した道の駅への期待が年々高まっていることから昨年11月に「地方創生・観光を加速する拠点」へ＋「ネットワーク化で活力ある地域デザインにも貢献」を新たなコンセプトに、新たなステージ（第3ステージ）に向けた提言を「新『道の駅』のあり方検討会」にて取りまとめた。

本稿では、令和2年（2020年）から開始する第3ステージについて紹介する。

はじめに

国土交通省では、道の駅に対する地方創生の拠点としての更なる期待の高まりを踏まえ、平成5年（1993年）から第1ステージ（「通過する道路利用者へのサービス提供の場」）、平成25年（2013年）から第2ステージ（「道の駅自体が目的地となる」）として取り組みを進めてきた。これに続く新たなステージ（第3ステージ）を検討するため、昨年1月に「新『道の駅』のあり方検討会」（委員長：石田東生・筑波大学名誉教授）を設置し、計7回にわたる検討会を経て、昨年11月に提言「『道の駅』第3ステージへ」を取りまとめ、石田委員長等から国土交通大臣へ手交をした。

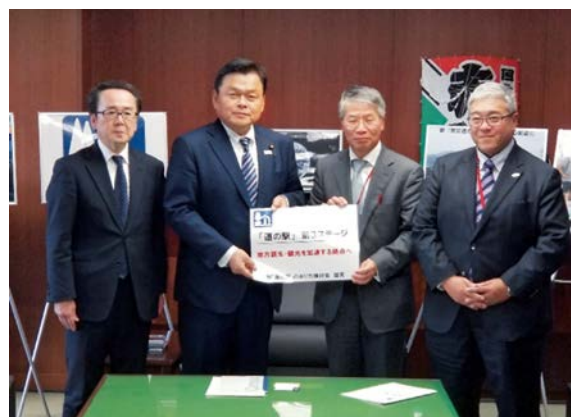


写真-1 大臣手交

1. 「道の駅」第3ステージの基本的な考え方

「道の駅」第3ステージでは、各道の駅の設置者や運営者の自由な発想による多様な取り組みを基本としつつ、地域の活性化や安全・安心等の実現のため、全国に展開している強みを活かし、「個から面（ネットワーク）」としての取り組みをさらに強化するものである。また、地方創生を加速するため、民間の地域活性化等の新たな技術・アイデアの活用や、日本風景街道や道守など道路関係団体との連携による道路サービスの魅力の向上等、多様な主体との「新たな連携」を促進する。

そのため、「新たなステージ（第3ステージ）」では、2025年に目指す3つの姿を実現するため、「地方創生・観光を加速する拠点」へ＋「ネットワーク化で活力ある地域デザインにも貢献」を新たなコンセプトに掲げ、各道の駅における自由な発想と地元の熱意の下で、観光や防災など更なる地方創生に向けた取り組みを、官民の力を合わせて加速するとともに、道の駅同士や民間企業、道路関係団体等との繋がりを面的に広げることによって、元気に稼ぐ地域経営の拠点として力を高め、新たな魅力を持つ地域づくりに貢献していくことを目指している。

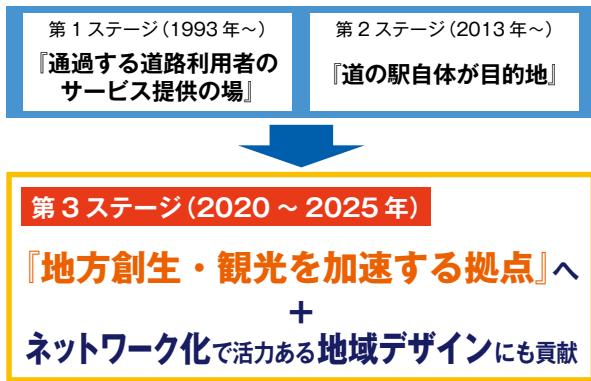


図-1 新たなコンセプト



図-2 多様な主体との連携

2. 新たなインバウンド観光拠点

一つ目の姿として、道の駅が新たなインバウンド観光拠点となることを目指す。

近年、我が国は観光先進国の実現を目指し、様々な取り組みを進めており、訪日外国人旅行者数は、右肩上がりに増加を続け、令和元年（2019年）には約3,200万人が訪れている。また、リピーターの増加に伴い、訪日外国人旅行者の訪問先も多様化し、地方部への訪問も増加しており、今後も地方部を訪問する訪日外国人旅行者の増加が予想される。

そのため、地方創生・観光を加速する拠点化を進めるため、地域のゲートウェイとして大きな役割を担う道の駅において、JNTO外国人観光案内所の取得等による多言語対応や、キャッシュレス導入の推進等による受入環境の強化を進める。また、道の駅が交通拠点として役割も期待されていることから、MaaS (Mobility as a Service) との連携等による移動の活発化も進める。



写真-2 道の駅に設置された外国人観光案内所

3. 防災拠点化

二つ目の姿として、道の駅が防災拠点化することを目指す。

平成28年（2016年）の熊本地震、平成30年（2018年）7月豪雨、また昨年は台風15号、台風19号等、近年、全国各地で自然災害が頻発化・激甚化している。さらに、南海トラフ地震の今後30年の発生確率は最大80%に引き上げられる等、今後の災害への備えが急務となっている。そのような中で、道の駅は平成16年（2004年）の新潟県中越地震以来、防災拠点としての役割が注目されてきたが、地域住民はもとより、利用者や増加する外国人への対応、広域的な防災拠点としての役割等、更なる機能強化が求められている。

そのため、広域的な復旧・復興活動拠点となる道の駅を「防災道の駅」として認定する新たな制度を令和2年度（2020年度）に創設し、国が重点的な支援を行う。また、地域防災計画に位置づけのある全ての道の駅を対象に、BCP（業務継続計画）の策定や防災訓練など災害時の機能確保に向けた準備も着実に実施する。あわせて、道の駅の災害時の活動情報を関係者間でいち早く共有することで、地域の安全の確保にも貢献する。



写真-3 被災地へ向かう支援車両や緊急車両の中継基地となった道の駅

4. あらゆる世代が活躍する舞台となる 地域センター

三つ目の姿として、道の駅があらゆる世代が活躍する地域センターとなることを目指す。

人口減少が進む我が国において、少子高齢化は今後さらに進行し、2030年には65歳以上の割合は総人口の3割に達する一方、生産年齢人口は総人口の約58%にまで減少すると見込まれている。また、道の駅の約8割は中山間地域に設置されており、高齢化率が全国平均の10年先を行く中山間地域の高齢化の進行に対応するための病院、役場機能の集積化や、子育て応援施設の整備など、地域センターとしての機能強化が求められている。

そのため、2025年までに子育て応援施設を約半数の道の駅に設置するとともに、道の駅を舞台としたインターネットを全国50カ所まで拡大し、様々な業務や商品開発等に取り組み、全国コンテストにて成果発表できる環境づくりを進める。また、道の駅を舞台にした地域の課題解決や民間とタイアップした地域活性化プロジェクトの実施にし、あらゆる世代が利用できる地域センターとしての機能を強化する。



写真-4 道の駅に設置された子育て応援施設

5. 国等からの支援の充実

創設から四半世紀が経ち、リニューアルが必要となっている道の駅や、人手不足・担い手不足の問題を抱える道の駅が増えている。道の駅の実力だけでこれらの問題を解決することは困難であるため、道の駅に関する関係各省の各種支援制度が活用しやすいような横断的な体制の構築、完成から年数が経過した道の駅のリニューアルに対する支援の充実化等を進める。

6. 全国連絡会のエージェント機能の強化

昨年、一般社団法人化された全国道の駅連絡会においては、各道の駅や地域が抱える課題に対し、民間企業のアイデア・技術を効果的に活用するエージェント機能を

十分に発揮するとともに、災害時の対応などの公益的機能もさらに強化し、「道の駅」全体としての発展に大きな役割を果たすことが期待されている。

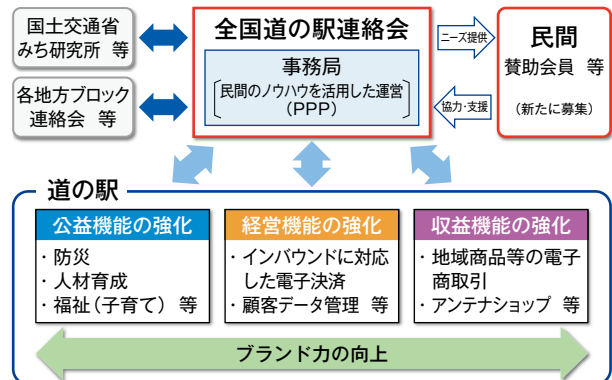


図-3 全国道の駅連絡会

7. 提言後の動き

今年2月には必要な施策の具体化の検討やフォローアップ等について、産学官連携の下で着実に推進することを目的に、「『道の駅』第3ステージ推進委員会」を新たに設置し、道の駅の防災機能強化等について、これまでに2回開催した検討会にて議論を行っている。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により、全国の道の駅においても来場者の減少が顕著となるなど、多くの影響を受けているが、一部の道の駅では、地域住民の生活拠点、物流事業者の休憩拠点として、時短営業の実施や感染対策等を徹底しながら事業を継続し、地域経済、雇用維持にも貢献している。そうした中、5月22日に、全国道の駅連絡会と全国道の駅プロジェクト推進委員会が、新型コロナウイルス感染症の対応における課題を踏まえた「全国道の駅の『ニューノーマル』を見据えた進化について」の緊急提言を赤羽国土交通大臣にオンラインで手交した。今後、「with コロナ」、「after コロナ」の中において、道の駅が地域社会・経済の拠点として活動できるよう、国土交通省としても、ニューノーマルを見据えた取り組みについて検討しているところである。

おわりに

令和2年(2020年)は、第3ステージ開始の年です。引き続き、「『道の駅』第3ステージ推進委員会」の有識者のご意見や、道の駅の設置者等の声を聞きながら、2025年に目指す3つの姿の実現に向け、具体的な取り組みを進めてまいります。

参考文献

- 1) 提言「道の駅」第3ステージ 地方創生・観光を加速する拠点へ
- 2) 緊急提言 全国道の駅の「ニューノーマル」を見据えた進化について

全国道の駅連絡会が担う 「道の駅」第3ステージでの役割

民間等との連携による「地域活性化プロジェクト」の促進



落合 直樹

OCHIAI Naoki
一般社団法人
全国道の駅連絡会
事務局次長



寶田 桂一

TAKARADA Keiichi
一般社団法人
全国道の駅連絡会
事務局

道の駅は、1993年の制度創設から約四半世紀を経て、第1回登録の103駅から、2020年7月の第53回登録で1,180駅となっている。この状況の下、2019年11月に示された「『道の駅』第3ステージ」の提言では、道の駅が5年後に目指す3つの姿が示されている。この実現に向けては、国からの支援等の充実とともに、全国道の駅連絡会のエージェント機能の強化が求められている。全国道の駅連絡会は、地域との連携の下、道の駅や地域の課題に対して、民間企業のアイデア・技術を効果的に活用すること、災害時の公益的な機能をさらに強化すること等、道の駅全体の発展に大いに貢献することが期待されている。

本稿では、民間等との地域活性化事業等の取組内容について紹介する。

はじめに

道の駅は、1993年（平成5年）4月の全国103駅の第1回登録から、2020年（令和2年）7月の第53回登録で新たに7駅が追加され、計1,180駅と10倍以上に増加している。このような状況において国土交通省は、2019年（令和元年）11月に新たに「『道の駅』第3ステージ」（以下、第3ステージ）の提言を発表した。提言では、道の駅を「地方創生・観光を加速する拠点へ」として、5年後の目指すべき3つの姿が示されている。この実現に向けては、各道の駅だけの努力に委ねるだけでは困難であり、国からの支援等の充実とともに、全国道の駅連絡会（以下、全国連絡会）のエージェント機能の強化が求められている。具体的には、地域との緊密な連携の下、

各道の駅や地域が抱える課題に対して、民間企業のアイデア・技術を効果的に活用するエージェント機能を十分に発揮するとともに、災害時の対応などの公益的な機能もさらに強化し、道の駅全体の発展に大きな役割を果たすことが期待されている。全国連絡会は、「『道の駅』第3ステージ」の提言の中にある「2025年」を目指す3つの姿と主な取組目標等を実現するため、昨年末より各会員の企画、協力を得ながら、各種「地域活性化プロジェクト」を開始している。

1. 全国道の駅連絡会の概要

2011年（平成23年）3月に東日本大震災が発生し、その後、全国の道の駅が東北の復興支援に取り組んだ。支援・協力していく際に、全国的な連携、情報共有の必要性が高まった。同時期に、道の駅は全国で1,000駅を超えて「『道の駅』第2ステージ」に入り、地方創生の拠点として中心的な役割を担うことが期待されるようになっていた。このような活動強化の高まりを受けて、道の駅同士の連携の強化や情報交換、連携による道の駅の質の確保・向上を目的として、2012年（平成24年）12月に、任意団体として全国連絡会が設立された。これまでの主な活動内容は以下のとおりである。

【これまでの主な活動内容】

- 被災地道の駅支援事業（支援金の提供・活用、災害時対応の冊子・パネル化、災害マニュアルの検討等）
- 道の駅活性化事業（シンポジウムでの事業紹介、フォーラム・イベント等でのパネル展示等）
- 大学連携事業（道の駅を実習・交流の場とし、人材育成等を目的とした就労体験学習の実施）

- 公式ホームページの作成・運用（会員、利用者への情報共有・提供）
- 全国スタンプラリー制覇表彰（各ブロックの全駅制覇完走証明書に基づき、道の駅全国制覇認定証等の発行）

さらに、全国連絡会は、全国組織としての機能強化等とともに、民間をはじめとする多様な主体との連携により、道の駅の活性化支援、運営者及び利用者、地域の期待に応えることを目的として、2019年（令和元年）に一般社団法人に移行した。設立時に、全国9ブロックの道の駅連絡会の会長（道の駅設置者〈自治体の市町村長〉）を役員として迎え、会員数は、道の駅設置者（自治体等）である正会員の約800団体に加えて、新たに迎えた民間企業・団体等の賛助会員が約90団体（2020年〈令和2年〉5月時点）となっている。

2. 取組内容の紹介① 「『道の駅』世界ブランドへ」

「第3ステージ」において、キャッシュレスの導入は、今後5年間で導入率を現在の40%（約500駅）から80%以上（約1,000駅）へと個別に取組目標が示されている主要プロジェクトである。キャッシュレス決済導入推進事業は、全国連絡会の法人化後、民間の技術やアイデアを通じて導入する最初の事業である。本事業は、すべての決済事業者に対して公平な条件の下に広く提案を募集するため、3種類のカテゴリー（クレジットカード、電子マネー、モバイル決済）を対象に、全国連絡会HP上でパートナーとなる事業者を企画提案により公募した。公募提案では、道の駅に対して有利な条件を提示して頂くため、厳しい要件を設定した。その結果、以下の4事業者（表-1）を選定し、すべての決済手段を導入した場合に13種のブランド（図-1）が利用可能となった。

表-1 選定事業者一覧

事業者名	導入可能決済手段		
	国際ブランドカード	電子マネー	モバイルQR決済
NTTドコモ			●
KDDI			●
PayPay			●
三井住友カード	●	●	●

- **国際ブランドカード（3種）：**
VISA, Mastercard, 銀聯
- **電子マネー（5種）：**
Suica, WAON, nanaco, 楽天Edy, iD
- **モバイルQR決済（6種）：**
d払い, au PAY, PayPay, Alipay, WeChat Pay 銀聯QR

図-1 利用可能となる決済ブランド一覧

全国連絡会は、選定した4社を「全国道の駅キャッシュレス化推進パートナー」として、全国の道の駅に対し、キャッシュレス決済の導入・普及のための活動を展開している。決済事業者各社からの提案は、道の駅独自に設定して頂いたものとなっており、決済手数料率は低く抑えられており、道の駅の負担として懸念されている機器の導入費（端末、回線費用等）は不要となっている。導入促進に当たっては、条件面での優位性と合わせて、今後の道の駅の発展のためにキャッシュレス決済は必要なインフラ整備であること、結果的に道の駅やその利用者が得られるメリットが多くあること等を、丁寧に説明しながら進める必要があると考えている。

3. 取組内容の紹介② 「新『防災道の駅』が全国の安心拠点に」

道の駅の防災機能が注目されるようになったのは、2004年（平成16年）10月の新潟県中越地震発生に際して、多くの道の駅が駐車場に避難所を仮設したり、道路情報や災害情報の発信拠点として活躍したことが始まりである。その後、2011年（平成23年）3月の東日本大震災では、道の駅自体も様々な被害を受けて、断水等の被害が回復しない中であっても、岩手県内や宮城県内の20以上の道の駅が、避難・救援から復旧に至るまで、本格的な拠点として活躍した。2016年（平成28年）の熊本地震では、大地震に対する備えが十分でなかったが、道の駅は被災しながらも、食料や水の供給、施設の開放を行い、防災拠点として復旧・復興の一翼を担った。こうした取り組みにより、道の駅の公共性・公益性が再認識された。

道の駅は、①公共施設であること、②幹線道に面し、駐車場やトイレが整備され、広いオープンスペースを有していること、③食料等のストックがあること、④情報の受発信場所であること等の要素が備わっていることから、災害対応の機能を有しており、災害時の防災拠点として有利であることから、さらなる活用が望まれる¹⁾（写真-1）。



写真-1 災害発生時の拠点化一例
(道の駅「あそ望の郷くぎの」)

「第3ステージ」では、広域防災として、今年度から「防災道の駅」認定制度の導入が示された。これは、『道の駅』第3ステージ推進委員会²⁾において、認定要件を定めた上で、認定される見込みである。同様に、地域防災として地域防災計画に位置付けられた約500の道の駅に対し、事業継続計画（以下、BCP）の策定が今後5年間で、現在の3%（約15駅）から100%（約500駅）と、個別に取組目標が示されている。

道の駅は、公益的な施設であるが、そのほとんどが、公共施設（駐車場、トイレ、情報発信基地）と民間施設（地域振興施設）の集合体となっている。道の駅のBCP策定では、公共施設に関する計画に加え、災害時の防災・復旧拠点として、また地域のライフラインとしての役割を有する道の駅としての機能を継続的に発揮するために、民間施設に関する計画も必要となる。また、限られた期間でBCP策定を支援するために、策定マニュアル等の作成、活用が有効と考えられる。

全国連絡会は、（一社）建設コンサルタンツ協会、東京海上日動火災保険（株）と三者共同で、道の駅BCP策定支援事業として、委員会形式による民間施設に対応したBCP策定支援マニュアルの作成を検討している。このマニュアルを別途国土交通省が検討している道の駅BCPガイドラインと連携・統合することにより、道の駅に対応したBCP策定支援ツールとする。

また、防災に関連した事業として、デジタルサイネージ導入事業がある。これは、道の駅に全天候型LEDデジタルサイネージ（100インチ、130インチ、200インチの3種類）を設置し（図-2）、災害時の情報発信や緊急時の案内を実施することにより、防災拠点としての機能充実を図るとともに、地域の観光情報の提供も行い、地域活性化を図るものである。LEDデジタルサイネージを有効活用して情報発信機能を高めることにより、防災拠点、観光拠点としての機能向上を図り、地方創生・観光を加速する拠点としての道の駅の新たな魅力づくりに貢献することを目標として、まずはトライアルを実施する。本事業は、協力頂ける道の駅を公募し、応募のあった複数の駅から概ね20駅を選定して、設置等の準備を進めている。

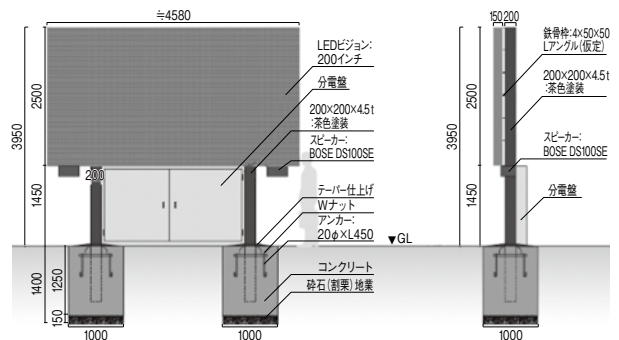


図-2 デジタルサイネージ設置イメージの一例

また、災害時の情報収集やその情報に基づいた「道の駅」に対する適切かつ迅速な支援の実施も重要な課題である。近年の自然災害は激甚化しており、2019年（令和元年）9月の台風15号は、多くの地点で観測史上1位の最大風速や最大瞬間風速を観測する記録的な暴風により、千葉県、茨城県を中心に、7万棟を超える住家への被害、最大90万戸の停電の長期化、断水等の甚大な被害をもたらした。また、2019年（令和元年）10月の台風19号では、東日本を中心に17地点で500ミリを超える記録的な大雨により、埼玉県、茨城県、長野県、福島県で河川堤防が決壊し、7万棟以上の住家浸水と極めて甚大な被害が広範囲で発生した³⁾。こうした中、道の駅では、建物等の損壊、樹木の倒木、浸水の甚大な被害が発生し、営業中止となった施設が多数あった。災害発生時、これまでは自治体やブロック連絡会を通じて、被害状況等の情報収集や支援等を行ってきた。今後は、国等と協力し、災害情報を迅速、効率的かつ確実に収集できるシステムを検討・構築・運用により、強化を図りたい。

4. 取組内容の紹介③ 「あらゆる世代が活躍する舞台となる 地域センターに」

「第3ステージ」では、あらゆる世代が道の駅で活躍するための環境を提供するため、子育て応援として、ベビーコーナーの設置を現在の4%（約50駅）から50%以上（約600駅）と、個別に取組目標が示されている。全国連絡会は、これに関連してプロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン（株）（以下、P&G）と子育て支援事業を実施している。これは、P&Gの「あなたらしい子育てが、いちばん。」キャンペーン⁴⁾の一環として提案されたものである。本事業は、このキャンペーンの第1弾として、「ママ・パパの赤ちゃんとお出かけを応援」と題し、道の駅のベビーコーナーやトイレを対象におむつ交換台（1駅/1台：壁掛け式または据え置き式のいずれか1台）を無償で配布することで、設置支援を行った。本事業は、本年1月から10駅程度を対象に先行実施し、最終的に、設置協力して頂ける道の駅を公募により募集し、P&Gとともに選定した計100駅を対象に実施した。対象となった道の駅には、共同事業の浸透を目的として、おむつ交換台の設置後、交換台本体やその設置壁面に、「パンパース」と道の駅のロゴを併記したステッカーやポスターの掲示にもご協力頂いた（写真-2）。

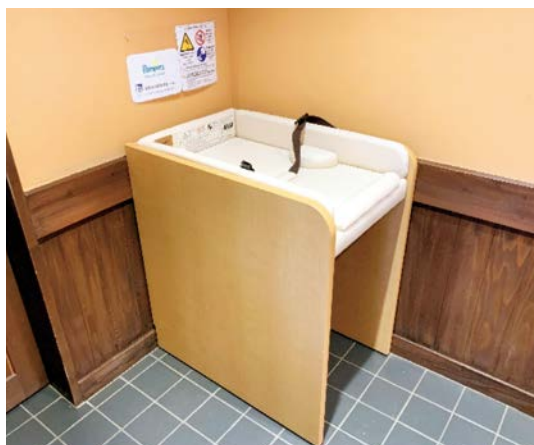


写真-2 おむつ交換台の設置例（道の駅「川場田園プラザ」）

P&Gの調査によると、赤ちゃんとの外出に約6割が不安を感じ、実際におむつ交換台がなくて困ったとの回答が約5割あった。また、おむつ交換台の環境整備を望む声がある中、4人に1人が道の駅で設置してほしいとの回答であった。

事業開始当初の2020年（令和2年）1月21日には、都内で二者による共同記者発表を実施した（写真-3）。事業の趣旨や概要の発表とともに、本事業が「第3ス

テージ」の主要な取り組みである子育て応援と合致するものであることを説明した。



写真-3 共同記者発表の状況（2020年1月21日）

おわりに

全国連絡会は、昨年末より、本稿で紹介した事業も含めて様々な事業を開始してきた。しかし、本年当初より世界中で流行してきた新型コロナウイルス感染症の拡大による社会全体の活動自粛の影響を受けて、本稿で紹介した事業では、P&Gの子育て支援事業を除いて、キャッシュレス決済事業者の公募・選定、デジタルサイネージの対象駅の選定までにとどまり、これ以降の事業の進捗は滞っている（2020年〈令和2年〉6月上旬時点）。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国の道の駅では、来場客が減少し、4月の緊急事態宣言下では、設置自治体等の要請による措置も含まれるが、全国の道の駅のうち、約6割で地域振興施設を閉鎖するなどの影響を受けた。一方で、地域のライフラインとしての機能を有する道の駅は、コロナ禍でも時間短縮や一部施設を閉鎖して営業を継続、感染防止対策の徹底に努めながら物流事業者の休憩拠点として、地域住民の生活物資の供給拠点として、地域物産の仕入れ・販売等を継続し、地域経済、雇用の維持に貢献してきた。

今後の既存事業の再開、新規事業の実施においては、新たな生活様式への対応を念頭に進める必要があると考えている。

参考文献

- 1) 教科書「道の駅」：全国「道の駅」連絡会
- 2) 「道の駅」第3ステージ推進委員会：国土交通省HP
- 3) 令和元年台風第15号・第19号をはじめとした一連の災害に係る検証レポート：令和元年台風第15号・第19号をはじめとした一連の災害に係る検証チーム
- 4) ニュースリリース：P&G HP

新しい旅のカタチ 「Trip Base 道の駅プロジェクト」

地域の魅力を掘り起こし，新たな価値創造へ



栗崎 修一

KURISAKI Shuichi

積水ハウス株式会社

開発事業部

トリップベース事業推進室長

現在，道の駅が果たす役割は多岐にわたるが，「道の駅」第3ステージを迎え，さらに地域に果たす役割は，今までの休憩機能や地域振興にとどまらず，観光や地域デザイン，防災などより幅広い分野へと広がっていくだろう。

2018年11月，マリオット・インターナショナルとともに，道の駅の隣接地にホテルを開業することを発表した。現在2020年秋のホテル開業に向けて，工事や開業準備を進めている最中である。

本稿では，積水ハウスが取り組む「Trip Base 道の駅プロジェクト」を事例に，道の駅とホテルとの協働による新たな価値創造の取り組みを紹介する。

はじめに

積水ハウスでは，「道の駅」の隣接地に，マリオット・インターナショナル（以下，マリオット）のホテルブランドである「フェアフィールド・バイ・マリオット」を展開する「Trip Base 道の駅プロジェクト」を推進している。



図-1 道の駅の隣接地に展開するホテルのイメージ

また，このホテルをハブにして地域の観光資源を渡り歩くといった「新たな旅のスタイル」を提案していきたいと考えている。

1. プロジェクトの背景

(1) 旅行ニーズの多様化

このようなプロジェクトを考案した背景にあるのは，「旅行ニーズの多様化」である。例えば，事前に観光する場所が決められているパッケージ型の旅行よりも，自分で行き先や過ごし方を決められる自由行動型の旅行のニーズが近年増加している。また，目的地での体験や現地の人々との交流，偶発的な発見を楽しむといった「コト消費型」の旅行も増加している。このことは，インバウンド客，国内旅行客を問わず，同じ傾向であろう。図-2によると，特にインバウンド客において地方部に宿泊する人は格段に増加している。2019年の観光庁のデータによると，外国人の39%が地方部で宿泊しており，その数は4年前の1.6倍に伸びている。

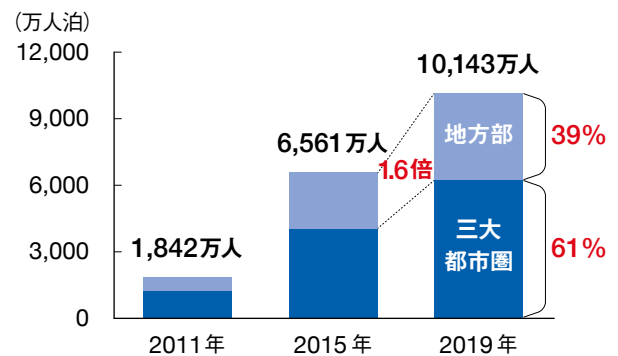


図-2 外国人延べ宿泊者数推移 (出典：観光庁宿泊旅行統計調査)

そして，旅行ニーズの多様化は，ゴールデンルート（東京～大阪間の主要な観光地を巡るルート）だけでなく，



その周辺やさらに遠い地域にまで広がりつつある。最近では、インバウンド客によるSNSなどへの投稿で、日本人が今まで気づいていなかった地域の魅力をあらためて知るといったことも散見されている。日本の地方には、自然・文化・風習・特産品など素晴らしい観光資源がまだまだ眠っている。このような素晴らしい魅力を顕在化させ、そして、ネットワーク化することで、新しい旅のスタイルを実現したいと考えたのが、このプロジェクトに取り組んだきっかけである。



図-3 「未知なるニッポンをクエストしよう」がコンセプト。「Trip Base 道の駅プロジェクト」イメージ

(2) 地方の宿泊施設不足

一方、我が国は宿泊施設不足といった課題も抱えている。訪日外国人旅行者は、すでに3,188万人に達し、政府は2030年には6,000万人を目標としている(図-4)。しかしながら、特に地方の宿泊施設の供給は間に合っておらず、2020年には約4.1万室が不足するという予測もあり、大きな社会課題となっている。

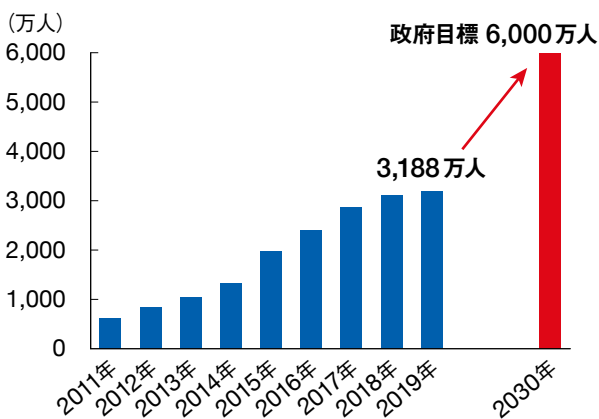


図-4 訪日外国人旅行者数推移 (出典: JNTO 訪日外客数)

このような背景をふまえ、弊社が着目したのが「道の駅」である。道の駅と連携することにより、新たな旅のスタイルの提案と宿泊施設不足を解決できるのではないかと考えたわけである。道の駅は、道路利用者のための休憩機能、地域の方々の情報発信機能として1993年4月に103駅が登録されて以来、現在では全国に1,180駅(2020年7月)にまで拡大している。今では、自然を観

賞できるビューポイントであったり、生産者の顔が見える野菜などの地元産品を扱う市場であったり、美味しい地元料理を提供するレストランであったり、さらには、温泉施設やレジャー施設が併設されているところもあるなど、様々な機能が付加され続けている。一方で、宿泊機能が備わった道の駅はまだまだ少なく、滞在時間の少ない「通過点」になっていることが非常にもったいないと感じている。そこで、道の駅の近くにホテルを整備することで、滞在時間が増え、経済効果も生み、ホテルをハブとした新たな旅のスタイルが始まる。さらには、点(地域の観光資源)を線で結ぶことにより、さらなるポテンシャルが発揮できる。このように「道の駅」をベースに宿泊施設を隣接させ、分散している地域の観光資源をネットワークすることで、地方創生にも貢献していく取り組みを展開する(図-5)。



図-5 本プロジェクトのイメージ図

2. ホテルの概要

パートナーを組むマリオットは、全世界に1億人以上の優良顧客を有しており、30ブランド、6,000施設、120万室のホテルを運営する名実ともに世界最大のホテルオペレーターである。マリオットと積水ハウスは、すでにザ・リッツ・カールトン京都、セントレジスホテル大阪、W(ダブリュー)、モクシー、フォーポイントバイシェラトン名古屋 中部国際空港、など国内のホテル開発における実績を有する強力なそして長年のパートナーである。

今回のプロジェクトでは、マリオットの数あるホテルブランドの中でも、ロードサイド型のホテルブランド「フェアフィールド・バイ・マリオット」で展開する。「フェアフィールド・バイ・マリオット」は、シンプルにゆっくりとくつろぐことのできる宿泊特化型ホテルである。このブランドは、既に世界で950軒以上を展開しており、その約40%がロードサイドということもあり、このプロジェクトのコンセプトに最も相応しいブランド

だと考えている。

客室はツインとダブルを中心に1室25m²程度であり、ゆったりとくつろげるサイズとなっている。また、ファミリー向けにはコネクティングルームを用意している。1ホテル当たりの客室数は50～100室程度で、基本的にはレストランは設けず、道の駅の飲食部門や地域の飲食店などと連携しながら、地元に波及効果を生み出す仕掛けもこの取り組みの特長といえる。

Fairfield[®]

BY MARRIOTT

図-6 ホテルブランドロゴ



図-7 積水ハウスの工業化住宅で建築するホテルの外観イメージ



図-8 フロント・ロビーイメージ



図-9 2名1室利用を想定した客室イメージ

3. 地域との連携

本プロジェクトにおいて最も重要なのは、マリオットと積水ハウスのプロジェクトチームと地方自治体をはじめとする地域の方々との連携であると考えている。ホテルはあくまでも、旅するための拠点である。したがって観光地マーケティング（デスティネーション・マーケティング）の主役は地域の方々であると考えている。そのため、食事、買い物、アクティビティなど地元で消費いただくことに重きを置くスタイルを取っている。地域との共生共栄で、地元の観光地マーケティングをサポートしていきたい。

また、地元の観光産業をサポートするために、様々なパートナーの協力が必要と考えている。地元のアクティビティに関連する事業者はもちろん、弊社の考えに共感いただけるレンタカー、カーシェアリング、バイク、自転車といった移動手段のパートナー、キャンプや釣りやスポーツなどのレジャー系のパートナー、情報を発信する旅や食に関するメディア系のパートナー、など様々なパートナーとアライアンスを組みながら、地域活性化のプラットフォームになっていきたいと考えている。

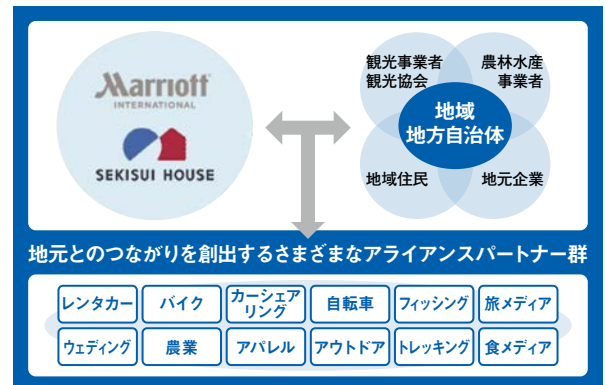


図-10 アライアンスイメージ



図-11 地元の観光産業と連携



4. 第一弾の展開

第一弾として2020年秋から6府県（栃木県、岐阜県、三重県、和歌山県、京都府、奈良県）15カ所で約1,000室を展開する。現在、6府県の各地で建築工事が進行中であり、竣工後順次開業準備を進めていく。



岐阜	①	フェアフィールド・バイ・マリオット	岐阜美濃
	②	フェアフィールド・バイ・マリオット	岐阜郡上
	③	フェアフィールド・バイ・マリオット	岐阜高山荘川
	④	フェアフィールド・バイ・マリオット	岐阜清流里山公園
	⑤	フェアフィールド・バイ・マリオット	京都宮津
京都	⑥	フェアフィールド・バイ・マリオット	京都京丹波
	⑦	フェアフィールド・バイ・マリオット	京都みなみやましろ
	⑧	フェアフィールド・バイ・マリオット	奈良天理
和歌山	⑨	フェアフィールド・バイ・マリオット	和歌山すさみ
	⑩	フェアフィールド・バイ・マリオット	和歌山串本
三重	⑪	フェアフィールド・バイ・マリオット	三重御浜
	⑫	フェアフィールド・バイ・マリオット	三重おおだい
栃木	⑬	フェアフィールド・バイ・マリオット	栃木宇都宮
	⑭	フェアフィールド・バイ・マリオット	栃木もてぎ
	⑮	フェアフィールド・バイ・マリオット	栃木日光

図-12 第一弾の展開エリア

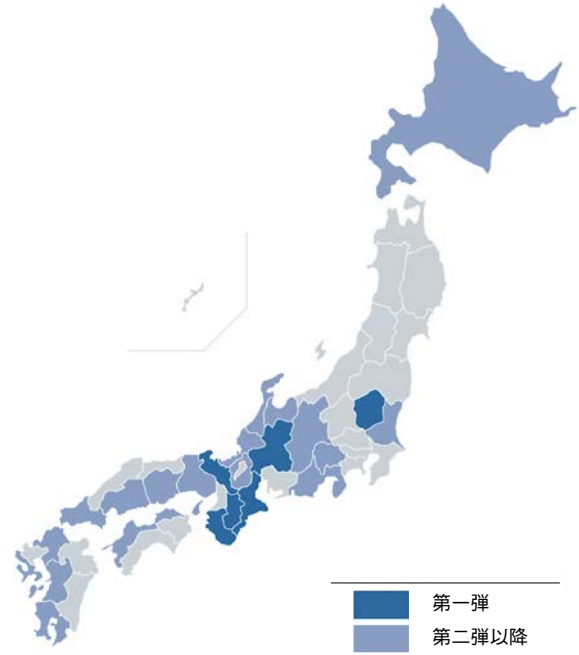


図-13 今後の展開

おわりに

日本を何度も訪れるリピーターの中には、新たな魅力を求めて今まで行ったことのない地方へ足を延ばす方も増えている。沖縄をはじめレンタカーを利用するインバウンド客の方々も増えており、ますます道の駅を訪れるインバウンド客は増えると予想している。本プロジェクトを通じて、インバウンド客をはじめ多くの人に地方の魅力を知ってもらいたいと考えている。また、「道の駅」ブランド向上の一助になれば幸いである。

5. 今後の展開

2020年秋開業予定の6府県のほかに、19道県の自治体と協議を進めさせていただいている。多くの道の駅隣接地にホテルが増え、地域との連携によって、食やアクティビティなどのコンテンツの魅力が高まっていくことを目指している。道の駅をベースにしながらか観光産業の裾野を広げ、地方創生・地域活性化の一助になればと考えている。

本プロジェクトに興味をお持ちいただき、わがまちの道の駅隣接地でも検討したいという自治体の方は、ぜひ気軽に問い合わせいただければ幸いである。



図-14 プロジェクトコンセプトムービー

最後に本プロジェクトのWebサイトをご紹介します。

プロジェクトサイト

<https://www.sekisuihouse.co.jp/tripbase/>

台風災害時に防災機能を発揮 道の駅「むつざわ つどいの郷」

令和元年房総半島台風に伴う東電管内大規模停電の中、
自立分散型エネルギーシステムで地域貢献



麻生 喜久夫
ASO Kikuo
千葉県陸沢町
まちづくり課政策班
副課長

「むつざわスマートウェルネスタウン」拠点形成事業は、「町民誰もが健康で幸せに、また安心して暮らし続けることができるまちづくり（健幸まちづくり）」を掲げ、千葉県陸沢町では、「道の駅」と「地域優良賃貸住宅」を一体とした整備を行った。

本事業の基本理念は、以下のとおりである。

- ①先進予防型のまちづくりの中核拠点となる「健康支援型の道の駅」をテーマに、健康に必要な4要素「食」「憩」「運動」「参加」のメニューを提供する新しい拠点機能となる施設の整備・運営
 - ②町内の人々が何度も来たくなる施設とサービスがあり、町外からも多くの集客が見込める施設の整備・運営
 - ③地域資源（天然ガス）を有効に活用した地産地消のエネルギーサービスが可能となる施設の整備・運営
 - ④町外を含む災害時の後方支援が可能となる施設の整備
 - ⑤地域優良賃貸住宅には、子育て世代を中心に高齢者にも対応した住宅を建設し、町内への定住及び世代間交流が促進される施設の整備・運営
- 本稿では、本事業の実現に向けた道の駅の取り組みを紹介する。



図-1 むつざわスマートウェルネスタウン全景図

はじめに

千葉県陸沢町は、豊富な天然ガスが埋蔵されていることが特徴であり、国内最大の天然ガス田「南関東ガス田」の天然ガスを利用した、公営都市ガス事業の供給地域になっている。

国内の天然ガス

- 北海道、沖縄を含む全国に主な平野部に水溶性天然ガスが広がる
- 主な生産地は「千葉」「新潟」「宮崎」
- 水溶性ガスの生産は昭和45年がピーク（国内生産量割合：約30%）

千葉県の天然ガス

- 千葉県を中心として関東一円に広がる南関東ガス田（水溶性天然ガス鉱床）
- 明治時代の中頃から利用
- 比較的深度の浅い地下水に溶解
- 地下水は塩分を含んだ太古の海水で「かん水」と呼ばれ、通常の海水の約2,000倍のヨウ素を含む

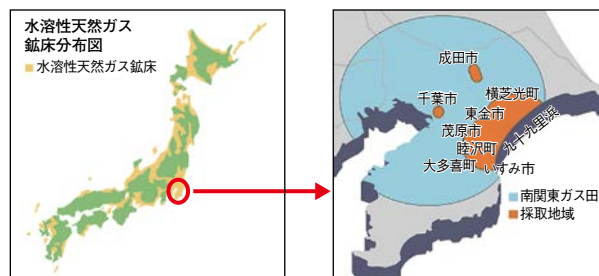


図-2 水溶性天然ガスの概要（出典：株合同資源HP）

本町では、以前より、豊富な天然ガスの有効活用を目指していたが、地域内には大規模発電所等がなく、新規に発電設備等を連絡するための高額な費用や出力制御対策が必要な状況であり、電力は地域外に依存していた。このような状況の中、地元産の天然ガスを活用したガス発電機で電力を自給し、自営線によるマイクログリッド¹⁾で、地域内へ電力を直接送電したいと考えていた。

そこで、地方創生の取り組みとしてそれを実現したが、令和元年9月に完成・開業した、道の駅（既存施設のリニューアル、温浴施設等複合）と主に若者向けの地域優良賃貸住宅（公営住宅、全33戸）等で構成された「むつざわスマートウェルネスタウン」拠点形成事業である。



1. 事業の二つの特長

本事業は、マイクログリッド構築による地場エネルギー供給及びそのエネルギーネットワークを活かした拠点形成の二つの特長を有し、国の「地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（分散型エネルギーシステム構築支援事業）」、及び「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（民間事業者による分散型エネルギーシステム構築支援事業）」を受けて実施した。

エネルギー供給事業は、本町や主に販売代理店としての役割を担う町商工会、金融機関から株式会社千葉銀行・房総信用組合、地元エネルギー関連企業として関東天然瓦斯開発株式会社・株式会社合同資源、そして事業全体のマネジメントや電力の需給調整等の役割を担うパシフィックパワー株式会社が共同出資した「株式会社CHIBAむつぎわエナジー²⁾（自治体PPS〈Power Producer and Supplier：新電力会社〉）」（以下、むつぎわエナジー）が行っている。むつぎわエナジーは、主に地元産天然ガス（水溶性ガス）・太陽光発電由来のエネルギーを調達、自らエネルギー供給設備を調達・導入し、マイクログリッドを経由して町が整備した賃貸住宅や道の駅（PFI〈Private Finance Initiative〉事業者）へ電気や熱を販売する仕組みとなっている。



図-3 株式会社CHIBAむつぎわエナジーの概要

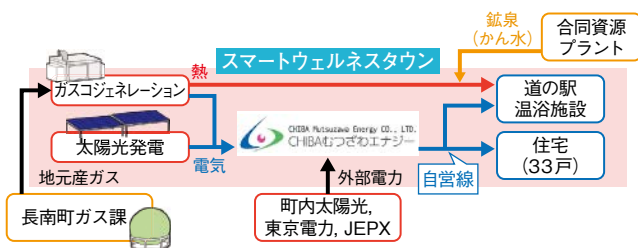


図-4 エネルギーシステムの姿

なお、マイクログリッド構築に向けた自営線や供給設備のコストは、託送料金抑制効果等による回収を想定している。また、天然ガスは拠点内に整備されたコジェネ（ガスエンジン発電機）によって電力に変換し、その際の排熱や天然ガス採取後のかん水を、道の駅内の温浴施設に活用している。



写真-1 ガスエンジン発電機（85 kw × 2台）

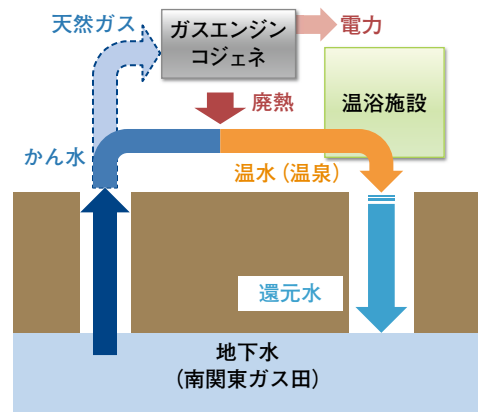


図-5 地産地消エネルギーの供給イメージ（天然ガス100%利用）

本事業は本町初のPFI（BTO〈Build Transfer Operate〉方式）事業とし、代表企業にパシフィックコンサルタンツ株式会社、構成企業として株式会社畔蒜工務店、東日総業株式会社が参画、また地元金融機関の出資のもと、特別目的会社（SPC）「むつぎわスマートウェルネスタウン株式会社」を組成、令和元年から約20年間運営を実施する。

2. むつぎわスマートウェルネスタウン及び各施設の特徴

本拠点の最大の特徴は、エネルギー自立化による低炭素社会の実現と防災性を兼ね備えていることである。具体的には、地元産水溶性天然ガスの完全な活用、太陽光発電、そして太陽熱温水器の併設により“エネルギーの

地産地消”を実現し、温室効果ガスの削減への貢献に寄与している。更に、マイクログリッドを自ら保有・運営することで、東京電力の送配電線が停電した場合でも自立した運転・エネルギー供給を可能とし、これらの特徴を最大限に活かせるよう各施設は整備された。

本事業の核施設である道の駅「むつざわ つどいの郷」は“こころとからだの元気を目指した道の駅”をコンセプトとし、主な機能は情報発信や農産物直売所（つどいの市場）、温浴施設（むつざわ温泉つどいの湯、よう素を含むガス採取後のかん水を活用）、レストラン（地場産品を活用したイタリアンレストラン）等に加え、多目的レンタルスペース（つどいのハコ）が隣接する。住民はもとより町外の人々にとっても集いの場となっており、昨年度（令和元年9月オープン～令和2年3月末の7カ月間）の来場者は約32万人であった。



写真-2 多くの人でにぎわう農産物直売所

また、本施設は民間事業者が独立採算で運営しており、民間事業者ならではの創意工夫に加え、地域と連携した6次化製品開発や陸沢総合運動公園との相乗効果等のエリアマネジメントにも貢献している。更に、災害時は防災拠点（エネルギー自給拠点）としての機能も備えており、以上の機能・取り組みに鑑み、国土交通省の重点「道の駅」にも選定されている。

「地域優良賃貸住宅・むつざわスマートウェルネスタウン住宅」は子育て世代に加え、高齢者にも対応した、多世代交流住宅として全33戸を整備した。住宅は平屋（1LDK、3戸【平屋戸数】）または2階建（2LDK・3LDK、30戸【2階建住宅】）の庭付戸建住宅とし、各世代のライフスタイルに対応しやすい間取りとなっている。また、各住宅は、自営線（景観及び防災性向上の観点から地中化）から供給される電気を最大限活かすために、環境配慮型オール電化住宅とした。



写真-3 むつざわスマートウェルネスタウン航空写真



写真-4 むつざわスマートウェルネスタウン住宅

3. 防災性の実現

開業から間もなく、台風が千葉県を直撃し、本町もほぼ全域が停電する等、甚大な被害が発生した。令和元年9月9日未明に上陸した台風15号（令和元年房総半島台風）は、千葉県を直撃し甚大な被害をもたらした。特に、強風の影響で、鉄塔が倒れたり、倒木によって電灯が倒れたりして大規模かつ長期的な停電を引き起こし、陸沢町でもほぼ全域が停電となった。



鉄塔設備の倒壊（君津市）



倒木による電柱倒壊（四街道市）



倒木による交通インフラの途絶（香取市）



飛来物による電柱倒壊（東金市）

写真-5 令和元年房総半島台風の被害状況
 (出典:経済産業省「合同電力レジリエンスワーキンググループ(第5回)」資料4(令和元年10月3日))

東京電力管内では9月9日の93万戸をピークに電力の復旧まで相当の時間を要したが、陸沢町でも9日午前3時に始まった停電が、14日午前4時に復旧するまで6日間を要した。その中で、むつざわスマートウェルネスタウンは、電柱の地中化等の防災対策が講じ、停電から約5時間後（その間、漏水・漏電等がないか設備状況を確認）9日午前8時頃にはコジェネを起動、各施設への電力供給が再開した。



写真-6 停電時の様子

また、町内の電力が復旧するまでの期間、道の駅は携帯電話の充電やトイレ開放に加え、温浴施設の温水シャワーを無料開放する等、防災拠点の役割を發揮し、約1,000人が利用した。また、町にある総合運動公園が自衛隊の防災拠点となったことから自衛隊の方々の利用もあった。温泉施設の利用者からは、暑い日々でもあったことから、「とても気持ち良かった」「小さな子どもにとっても大変ありがたい」など好評の声をいただいた。



写真-7 温水シャワーの無料開放の様子

この災害時対応が、各種報道等にて広く知られることとなり、「むつざわスマートウェルネスタウン」への関心が高まり、他自治体等から多くの視察の申し込みや、地域優良賃貸住宅の人気も高まり、現在は32戸が入居している。

おわりに

本町は、人口7,000人規模の小さな町であるが、最大の課題である人口減少・少子高齢化を食い止めるために、「移住・定住を促進する」ことを念頭に施策を進めている。

そのためには、「健康に暮らせる」こと、「安全・安心に暮らせる」こと、そして「子育てがしやすくする」特に若い世代にとって「働く場がある」ことが重要で、スピード感をもって、目まぐるしく変わる世の中の動きを読みながら進めていくため、町だけの力だけでなく、地域や様々な民間事業者のノウハウ等を活かした「公民連携」によって事業を進めていくことが大切である。

この5年間あまり、本事業のほかにも様々なプロジェクト「①若者定住促進事業【賃貸住宅や分譲地の開発】」、「②自治体PPS事業【町内で消費できる循環型エネルギー供給システムの構築】」、「③スポーツツーリズム事業【既存公共施設や廃校の活用】」、「④先進予防型まちづくり事業【人の健康と地域の健康が両輪となり、住民が健康になればなるほど、町や地域も元気になることを目指す】」を公民連携で実施し、これらのプロジェクトを核に「ひと」や「もの」そして「こと」といった、様々な取り組みの好循環をつくり、そして「健康」なまちづくりを進めていくことに取り組んでいる。

今後は、さらなる目標像として「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」を掲げ、これまでの取り組みをつなげて相乗効果を高めるとともに、むつざわスマートウェルネスタウンを起点に、健康支援や地産地消の推進、循環型エネルギー、環境配慮型の交通システムなど新たな取り組みを展開し、地域の自然や農業、人のつながりを生かした「地域循環共生圏」のまちづくりを目指すなど、新たな事業の創出を進めながら、全国、世界へとつなげていく。

脚注

1) マイクログリッド

複数の発電設備、蓄電設備などから、自営線を使って、需要施設へ電力を供給する分散エネルギーシステムのこと。陸沢町のしくみは、熱電併給型マイクログリッドである。

2) 株式会社CHIBA むつざわエナジー

地域内発電電力を最大限に活用し、主に地域内の公共施設や民間企業、家庭に電力を供給し地産地消を実現する地域新電力事業者（小売電気事業者）として設立。

道の駅に「紙おむつ自販機」設置で子育て応援



森川 大輔

MORIKAWA Daisuke

セコム医療システム
株式会社
運営監理部

2018年9月28日に国土交通省から、「高速道路のサービスエリア」や「道の駅」で子育て応援施設の整備を速やかに実施すると発表されたことを受けて、セコム医療システム株式会社、ダイドードリンコ株式会社、大王製紙株式会社の3社では「子育て世代が紙おむつの心配をすることなく外出できるようにしたい」と考え、ベビー用紙おむつ小パック（2枚入り）を購入できる飲料とコラボレーションした自動販売機を企画、設置を実現した。

今後、「道の駅」の第3ステージに向けた取り組みとともに、子育て応援の取り組みとして、「道の駅」での紙おむつ自動販売機の設置を拡げ、日本の少子化の歯止めにも少しでも役立つよう社会に貢献していきたい。

組みを行うことを考えている。2025年に目指す3つの姿として、1つ目は、多言語対応やキャッシュレスなど新たなインバウンド観光拠点として「道の駅」を世界ブランドにすること。2つ目は、増加する自然災害に対して、広域的な防災機能を担う「防災道の駅」を選ぶ、新たな認定制度を創設、全国の安心の拠点にすること。3つ目は、子育てを応援する施設の併設や、高齢者の生活の足を確保するための自動運転サービスのターミナルなど、あらゆる世代が活躍する舞台となる地域センターにすることを掲げている。そして、これを具現化するために「『道の駅』第3ステージ推進委員会」による有識者の議論が始まっている。

本稿では、「道の駅」第3ステージの「あらゆる世代が活躍する舞台となる地域センターにすること」、特に子育て応援に関わる取り組みとして、「道の駅」への紙おむつ自動販売機設置の取り組みについて述べていきたい。

はじめに

「道の駅」は、1993年に建設省（現国土交通省）により創設され、全国の設置数は第1回登録（1993年4月）の103駅から、第53回登録（2020年7月）の1,180駅にまで増加、拡大している。基本コンセプトである「地域とともに作る個性豊かなにぎわいの場」として、3つの基本機能である「休憩機能」「情報発信機能」「地域連携機能」と、災害時には「防災機能」を発現するなど公益的な機能を有している。加えて、農産物直売所、レストラン等の「経済的機能」を持ち、「道の駅」自体が公共施設でありながら、経済主体として採算性を求められる施設である。

制度創設から四半世紀が経過し、国土交通省では「道の駅」第3ステージと位置づけ、「地方創生・観光を加速する拠点」をコンセプトとして、新たな時代に向けた取り

1. 人口減社会の突入と少子化対策の取組

2005年の国勢調査結果で、総人口は1億2,776万8千人で、前年の推計人口を2万2千人下回っていることが判明し、第二次世界大戦後初めて、人口減少社会に突入したことが明確になった。内閣府は、少子高齢化により、わが国の人口減少は加速度的に進行し、2050年には現在よりも約2,700万人減少して、約1億人になると推計している。人口減少は、労働力人口の減少による経済の衰退、高齢者人口の増大による年金や高齢者医療費・介護費の増大等に影響を及ぼし、さらに、地方の人口減少は、地域の存立基盤にも関わる問題である。今後、技術革新等による労働生産性の向上や社会保障制度の見直しなど、人口減少社会に適応した社会経済システムづくりが重要であることはいうまでもない。あわせて、少子化の流れを変え



て出生率を反転させることにより、人口減少の度合いを小さくする少子化対策への重点的取り組みが必要不可欠である。

2015年3月20日に閣議決定された「少子化社会対策大綱」では、若い人々も含め、全ての世代に安心感と納得感の得られる全世代型の社会保障に転換することを目指して、子育て支援が充実する必要な見直しを行っていくこと、また、税制の検討に当たっても、子育て支援や少子化対策の観点に配慮していくことが重要であると、基本的な考え方を示している。内閣府の「少子化克服戦略会議」では、子育てに関わる様々な課題を解決していくためには、個々の取り組みだけでなく、少子化対策を面的に進めることが重要で、その際、国・自治体のみならず、個人・企業・NPOなどそれぞれの役割分担の中で、社会の多様な担い手として参画・協働していくにあたり、どのような取り組みが考えられるか等議論されている。企業においても産休・育休の取得ができるよう、働き方改革やテレワークの推進が行われているが、社会に対して一歩踏み出した取り組みが、ほとんどできていないのが実情である。

2. 「道の駅」での子育て支援の取組

2018年9月28日に国土交通省から、少子高齢化社会において子育て世代を支援する施策を推進していくことは非常に重要で、高速道路のサービスエリアや「道の駅」における子育て支援の今後の取組方針をとりまとめ、子育て支援施設の整備を加速すると発表があった。取組方針の中身については、全国の高速道路のサービスエリア220カ所、国が整備した「道の駅」269カ所を重点整備箇所に掲げ、整備目標として、①24時間利用可能なベビーコーナーの設置、②妊婦向け屋根付き優先駐車スペースの確保、③おむつのばら売り、④施設情報の提供、の4つの基本的な機能の整備を、概ね3年以内に全ての箇所ですべて完了するとした。

この取組方針の整備目標の中で、③おむつのばら売りの実現はハードルが高い。それは一時期、コンビニエンスストアでベビー用紙おむつの2枚入りパックが販売されたが、売れ行きが悪く、販売棚から撤去された経緯があるからだ。一方、子育て世代から、紙おむつのばら売りをしてほしいという声は上がっている。「外出時に紙おむつを持参し忘れた」「手持ちの紙おむつを使い切ってしまった」という時、紙おむつを数枚購入するというニーズはある。ただ、緊急的な購入であり、常時購入するものではないため、店頭では販売しにくい商品である。2019年9月17日の「第6回 新『道の駅』のあり方検討会」では、店頭で

紙おむつのばら売りを実施している「道の駅」からの声として、「その他の商品に比べ、多くの需要が見込めない紙おむつの販売スペースを確保しづらい」「ニーズを期待して日常用品コーナーに陳列販売したが、期待したほど売れていない」など課題が上がっている。前述しているが「道の駅」自体が公共施設でありながら、経済主体として採算性を求められる施設であるため、紙おむつのばら売りを実現させるには、何とも悩ましい問題である。

表-1 サービスエリアと「道の駅」における子育て支援の取組今後の整備目標（出典：国土交通省2018年9月28日プレスリリース）

施設	取組内容	現状	当面 (2018年度中)	概ね3年以内 (2021年目標)
サービス エリア (全国220 施設) <small>注：現在 商業 施設のある サービスエリア</small>	24時間利用可能な ベビーコーナー	73%	76%	100%
	妊婦向け屋根付き 優先駐車スペース	95%	100%	
	おむつのばら売り	66%	100%	
	施設情報の提供	一部の設備のみ 設置情報を提供	100%	—
国が整備 した道の駅 (全国269 施設)	24時間利用可能な ベビーコーナー	10%	13%	100%
	妊婦向け屋根付き 優先駐車スペース	9%	42%	
	おむつのばら売り	2%	50%	
	施設情報の提供	一部の設備のみ 設置情報を提供	100%	—

3. 紙おむつ自動販売機の企画、開発

このような背景がある中で、紙おむつ自動販売機の企画、設置に向けた取り組みを始めることになった経緯について説明したい。筆者が所属するセコム医療システム株式会社は、セコムグループが掲げる社会にとって有益なサービスやシステムをトータルに提供し、より安全・安心で、便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築の一翼を担うメディカル事業を展開している。安全で快適な暮らしを営む上で、「医療・介護・健康」は必要不可欠な「セキュリティ」と位置づけ、医療、介護、健康・予防、ICTの分野で幅広くサービス、商品を提供している。

「道の駅」で紙おむつのばら売りを実現するためには、一番の問題である採算性の問題をクリアする必要がある。これを解決するために、飲料の自動販売機に紙おむつのばら売りを組み込むことができないかと考えた。セコムが提携している病院には、夜勤している医療従事者が小腹のすいたときにお菓子を購入できるよう、飲料とお菓子が購入できる自動販売機を設置している。たとえお菓子の売れ行きが悪くても、設置している病院の金銭的負担はない。そして、病院には飲料の販売手数料が入り、自動販売機にかかる電気料金を補填することができるので、

継続して設置が可能になる。この自動販売機はコラボレーション自動販売機というもので、飲料と他の商品を組み合わせ販売できる自動販売機である。

早速、ダイドードリンコ株式会社と大王製紙株式会社の2社に声を掛け、紙おむつ自動販売機の設置に向けた企画会議をスタートさせた。ダイドードリンコは自動販売機、大王製紙は大人用紙おむつでセコム提携病院での取引実績があり、普段から関わりを持っていた。

紙おむつ自動販売機は、子育て応援という社会貢献(CSR)の取り組みであること、「道の駅」での設置実現を目指すことを3社の共通認識とした。会議当初は、すぐに実現できるだろうと高を括っていたが、話し合いをするにつれて、課題が見えてきた。



図-1 コラボレーション自動販売機の概要

コラボレーション自動販売機の庫内は、飲料用、紙おむつ用、設置箇所(コラム)、搬出口が分かれていて、交わることがなく衛生的に担保されている。何が課題かという点、自動販売機庫内のコラムに“紙おむつをどのように設置するか”であった。コラムに設置可能な寸法は、高さ177mm、幅・厚さ70mm、重さ20～365gと規定されている。大王製紙の2枚入りベビー用紙おむつのパッケージは、長方形でそのままでは設置できないため、パッケージを丸めて整形する必要があった。しかし、パッケージは密封されており、パッケージ内の空気が邪魔をして、寸法通りに丸め

ることができなかった。パッケージを丸めるときに、パッケージから空気が抜けるような工夫を施す改良が必要となり、大王製紙では、このために紙おむつ自動販売機専用としての製造ラインを組むこととなった。

重量	20 ～ 365 g (3 kg/列)	
高さ	177 mm 以下 (棚ピッチにより異なる)	
幅	小	10 ～ 81 mm
	中	10 ～ 95 mm
	大	55 ～ 109 mm
	特大	～ 123 mm
厚さ	箱物 68 mm 以下/筒もの 70 mm 以下	

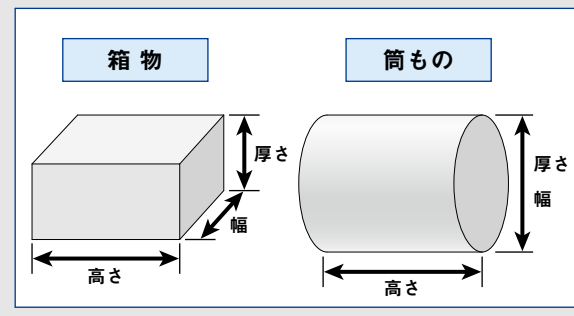


図-2 自動販売機で販売可能な目安寸法

しかし、紙おむつのパッケージを改良して、寸法に収まるように丸め、整形するだけでは販売ができなかった。コラボレーション自動販売機の製造元であるサンデン・リテールシステム株式会社で、紙おむつの搬出試験を2回行い、2つの改善指摘を受けたからだ。1つ目は、少しでも突起物があると自動販売機の庫内で引っかかり、搬出されない可能性があり、クレームの対象になってしまう。2つ目はパッケージの丸め方によって大きさのバラつきがあり、こちらも搬出不具合の可能性があると指摘があった。

また、大王製紙の品質部門からも、紙おむつを小さく丸めすぎると、紙おむつの尿を吸収するパッドに亀裂が入り、尿漏れの原因になると指摘を受けた。検証した結果、コラム設置寸法の最大厚さである70mmで丸めれば、紙おむつの品質も担保されると分かった。

紙おむつのパッケージを丸めた際に、①突起物をなくす、②大きさを均一にする、③厚さ70mmにする、の3点を解決する方法について検討した結果、直径70mmの円柱状のビニール袋に丸めた紙おむつを入れ、突起物ができないよう整形をした。しかも、誰が整形作業をしても均一の大きさにすることができた。

課題をクリアできたところで、3社の役割について話し合いを行った。セコム医療システムが紙おむつ自動販売

機の全体の企画と自動販売機に設置する紙おむつの包装、整形を行い、ダイードリンクが紙おむつ自動販売機の設置、管理、運営を行い、大王製紙がベビー用紙おむつ2枚入り商品の製造を行うこととした。

また、紙おむつ自動販売機の特長について、①紙おむつ本来の機能を損なわない包装形態の実現、②紙おむつと飲料の自動販売機一括管理（設置事業者の管理不要）、③売上（飲料）に対しての手数料収入の確保、の3点を掲げた。これで、紙おむつ自動販売機設置に向けた準備が整ったことになる。



日本で初めて自動販売機製造メーカーの搬出試験をクリア

図-3 自動販売機庫内への設置実現のための梱包の工夫

4. 「道の駅」への紙おむつ自動販売機の設置

紙おむつ自動販売機の第1号の設置は、紙おむつ自動販売機の企画段階から、茨城県潮来市に話をしていた。潮来市には道の駅「いたこ」があり、平成30年度の重点「道の駅」に選ばれていたからだ。道の駅「いたこ」は平常時・災害時の両面から子育て応援を行う先駆的な企画をしており、紙おむつ自動販売機設置にも理解があった。特に潮来市長公室室長（当時）の吉川博美氏には多大なるご尽力をいただき、深く感謝を表したい。そしてついに2019年10月11日、道の駅「いたこ」に紙おむつ自動販売機第1号機を設置した。

2019年10月23日には、一般社団法人全国道の駅連絡会が主催する「第8回全国『道の駅』シンポジウム」及び「道の駅まつり in 宇多津」の企業展示ブースに紙おむつ自動販売機を展示し、大きな反響を呼んだ。

また、2020年1月に発足した全国道の駅女性駅長会にも、紙おむつ自動販売機に賛同をいただいている。

2020年5月12日現在、「道の駅」19駅に紙おむつ自動販売機の設置が完了している。今後も、全国道の駅連絡会や全国道の駅女性駅長会と連携を図りながら、多くの「道の駅」に紙おむつ自動販売機の設置を推進していきたい。



写真-1 道の駅「いたこ」の自動販売機の設置状況

表-2 「道の駅」での紙おむつ自動販売機設置実績

No.	設置日	施設名	所在地
1	2019年10月11日	道の駅「いたこ」	茨城県潮来市
2	2019年11月14日	道の駅「北川はゆま」	宮崎県延岡市
3	2020年2月17日	道の駅「みまの里」	徳島県美馬市
4	2020年2月20日	道の駅「加治川ふれあいセンター桜館」	新潟県新発田市
5	2020年3月13日	道の駅「庭園の郷 保内」	新潟県三条市
6	2020年3月16日	道の駅「ころ柿の里しか」	石川県羽咋郡志賀町
7	2020年3月27日	道の駅「なんぶ」	山梨県南巨摩郡南部町
8	2020年3月27日	道の駅「空の夢もみの木パーク」	香川県仲多度郡まんのう町
9	2020年3月27日	道の駅「たかねざわ」	栃木県塩谷郡高根沢町
10	2020年4月2日	道の駅「朝霧高原」	静岡県富士宮市
11	2020年4月16日	道の駅「保田小学校」	千葉県安房郡鋸南町
12	2020年4月23日	道の駅「たかの」	広島県庄原市
13	2020年4月23日	道の駅「きつれがわ」	栃木県さくら市
14	2020年4月23日	道の駅「安曇野松川」	長野県北安曇郡松川村
15	2020年4月24日	道の駅おがち「小町の郷」	秋田県湯沢市
16	2020年5月1日	道の駅「さかきた」	長野県東筑摩郡筑北村
17	2020年5月1日	道の駅「みのりの郷東金」	千葉県東金市
18	2020年5月7日	道の駅「ビーナスライン 蓼科湖」	長野県茅野市
19	2020年5月12日	道の駅「とよはま」	香川県観音寺市

おわりに

「道の駅」第3ステージでは、新たな時代に向けた取り組みが始まっている。“いつでも”“どこでも”“すぐ”買える紙おむつ自動販売機を「道の駅」に設置することで、乳幼児親子が外出しやすい環境を構築し、地域活性化の一助となることを願ってやまない。

参考文献

- 1) 松尾隆策・山口三十四「道の駅の経済学」
- 2) 全国「道の駅」連絡会「教科書 道の駅」
- 3) 内閣府「少子化社会対策白書」

道の駅を舞台とした, 5Gによる 地域観光振興の実証

5Gとドローンで, 空のクルージングツアー



中尾 允彦
NAKAO Masahiko
KDDI株式会社モバイル
技術本部次世代ネット
ワーク開発部課長補佐



福崎 稔
FUKUZAKI Minoru
学校法人東海大学九州
教養教育センター教授



古澤 誠基
FURUSAWA Seiki
熊本県阿蘇郡南阿蘇村
政策企画課情報管理係



石川 勝敏
ISHIKAWA Katsutoshi
株式会社エア・カメラ
代表取締役社長



藤原 健志
FUJIWARA Kenshi
株式会社あそ望の郷みなみ
あそ代表取締役社長

KDDI, 東海大学, 南阿蘇村, エア・カメラは, 2019年12月, 道の駅「あそ望の郷くぎの」(熊本県阿蘇郡南阿蘇村)で, 5Gとドローンを組み合わせた新しい観光サービスの実証試験を実施した。本試験では, 2機のドローンに搭載した高精細360度VRカメラで撮影した映像を, 5Gを活用してVRゴーグルに伝送し, ドローンの視点で南阿蘇の景色を眺望する検証を行った。さらに, 事前に収録した南阿蘇のさまざまな観光スポットの映像を組み合わせ, 異なる季節の眺望等も含めた南阿蘇の魅力 VRで視聴する新しい観光体験の検証も行った。本サービスにより, 現地を訪れた観光客のみならず, 地域外に対しても南阿蘇地域の魅力を発信し, 観光誘客への活用が期待される。

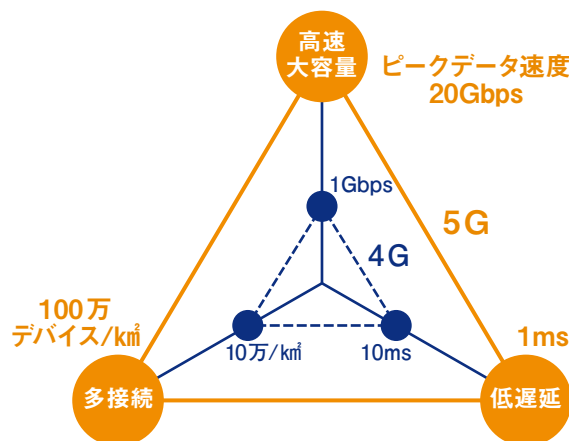


図-1 ITU-R (国際電気通信連合 無線通信部門) 規定の5G技術性能要件¹⁾

はじめに

2020年に国内での商用サービスを開始した5Gは, 従来の4Gと比較し, 図-1のように「高速・大容量」「低遅延」「多接続」等の能力が拡張され, その能力を活用して, 人口減少や高齢化などの社会全体の課題への対応や, 地域課題の解決や地方創生への貢献, ワクワク体験の提供や豊かさの追求など, さまざまな観点から持続的な社会の発展に貢献することが期待されている。

本稿では, これら5Gの特長のうち, 上り回線(端末から基地局方向)の「高速・大容量」を活かし, 地方の観光業振興を目指した事例として, 2019年12月に道の駅「あそ望の郷くぎの」(熊本県阿蘇郡南阿蘇村)で実施した5G実証試験について紹介する。

1. 南阿蘇村の現状と, 観光業における課題

2020年現在, 2016年4月の熊本地震から約4年が経過し, 阿蘇地域の復旧は着実に進んでいるものの, いまだ完全な回復には至っていない状況である。

例えば, 南阿蘇村の人口は, 熊本地震を境として単調に減少を続けており, 2019年の統計では震災前の90%にまで低下している²⁾。

また, 村の主要産業の1つである観光業について見ると, 観光客数減少が村の産業復興をいっそう減速させている。

このように, 観光客数の回復を起点とした産業振興は南阿蘇村の大きな課題であるが, 解決に向けては1つ, 大きな障壁が存在する。それは, 阿蘇地域には観光資源としての価値が高いにもかかわらず, 安全面, 環境保全

の観点から、立ち入りが厳しく制限されている場所が多いということである。

例えば、阿蘇地域は千年以上続く「野焼き」による草原保全が有名である。この草原保全が北部九州全体の湧水量の安定化に極めて重要な役割を担っていると近年明らかになったことで、観光地としての価値も高まってきているが、この草原は熊本県特産の「あか牛」の放牧地として整備され続けていることから、牛伝染病予防の観点で簡単に観光客が立ち入ることはできない。

また、建物の真下に断層が現れ、建築学的に希少な震災遺構となった東海大学旧阿蘇キャンパス1号館は、地震の凄まじさを体感するという観点では震災直後の姿で観覧できることが望ましかったが、倒壊の恐れがあり、瓦礫の撤去と建物の保存工事をせざるを得なかった。

2. 高精細360度VR映像とドローンを活用した観光サービスの実証

前章の課題への解決案の1つとして、高精細360度VRカメラと5G端末を搭載したドローンを当該観光地で飛行させ、上空から撮影した映像を5Gでアップロードし、現地を訪れた観光客にリアルタイムで供覧することで、安全かつ環境破壊をすることのない観光手段の確保と、阿蘇地域のさらなる魅力発信を実現するユースケースを実証した。高精細360度VR映像をはじめとする、大容量データを、ドローンのような小型の飛行体からリアルタイムにアップロードすることは、従来の4Gでは速度と容量の制約により困難であったが、5Gにおける、上り回線の「高速・大容量」という特長により実現した。

さらに、遠く離れた観光名所や、別の季節の風景を高精細360度VR映像として事前に撮影しておき、ドローンからのリアルタイム映像との間を、観光客自身の操作により自由に往来できる仕組みを構築した。これにより、バーチャル空間とリアル空間が融合した新たな観光体験を観光客に提供でき、観光の満足度向上、地域外からの観光客誘致につながり、南阿蘇村、ひいては阿蘇地域全体の産業振興が期待できる。

また、同ユースケースの延長上で、5Gでリアルタイムアップロードした4K高精細映像を活用したドローンの遠隔手動操縦の実現可能性についても確認した。将来的に5Gが展開されれば、操縦者がドローンを直接目視できない場所から操縦し、映像を送り届けることも想定されるため、操縦に用いる映像が粗いことによる視認性の悪さや伝送遅延が課題となる可能性がある。この問題の解決に5Gが有効な手段となるかを検証した。

なお、本稿で紹介する実証試験は、令和元年度総務省5G総合実証試験の一環として実施した。

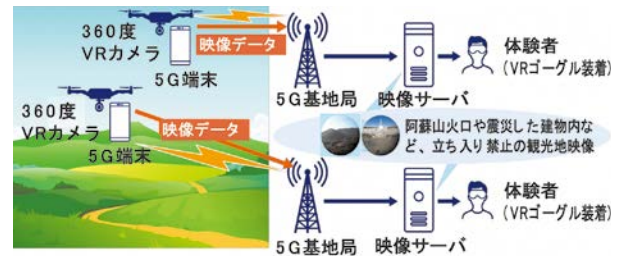


図-2 試験概要

3. 道の駅「あそ望の郷くぎの」

試験地となった「あそ望の郷くぎの」は南阿蘇村の中心部に位置し、熊本市と南阿蘇村を結ぶ主要地方道県道28号線沿いにある。道の駅は現地を訪れた観光客の多くが立ち寄る要所であり、今回想定するユースケースを用いて地域の魅力を発信する場として適した場所といえる。



図-3 道の駅「あそ望の郷くぎの」所在地



写真-1 道の駅「あそ望の郷くぎの」外観

4. 上空からの高精細360度VR映像 リアルタイムアップロード

まず、2機のドローンから撮影した高精細360度VR映像を、それぞれ地上の2つのVRゴーグルにリアルタイムアップロードしながら、事前に決めた飛行コースでドローンを航行させ、さらに事前に撮影した別の観光地の映像との切り替えを体験者の操作で行い、狙った観光体験ができるかの試験を行った(図-2)。

ドローンは図-4の通り、高精細360度VRカメラや5G端末等、合計5kg以上の機器を搭載する必要があったため、積載可能重量が大きい大型のものを使用した。

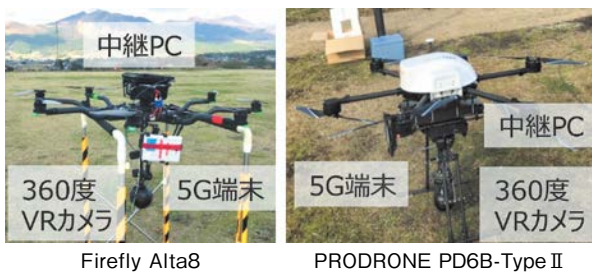


図-4 試験で用いたドローン

5G基地局は図-5のように、「あそ望の郷くぎの」周辺に2基設置し、ドローンから受信した映像を、光ファイバを通じて約100m離れた会議室内のVRゴーグルまでリアルタイムにアップロードした。基地局の片方は縦向きに、もう片方は横向きに設置し、それぞれ水平方向に広いエリアと、垂直方向に広い5Gエリアを構築した。これは、ドローンが低い位置を滑空した後、垂直に高度を上げる飛行ルートを予定していたためである。



図-5 機器配置

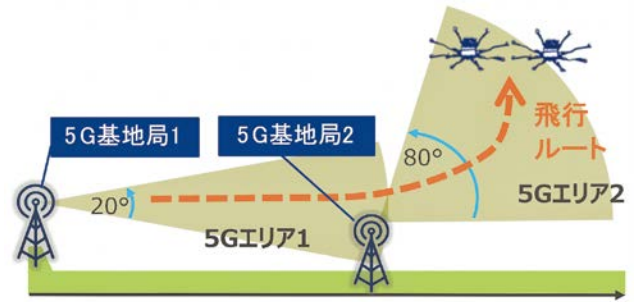


図-6 横から見た図、及び飛行ルート

試験では、2機のドローンはいずれも2つの5Gエリアをまたぎ、5G基地局2から67m離れた空域まで飛行、さらに空中でのホバリング中に、体験者操作により撮影済み映像とリアルタイム映像の切り替えを行い、合計約5分間飛行したが、その間、乱れのない滑らかな映像を伝送できた。なお、今回はドローンの飛行許可が道の駅の敷地内に限られていたため、5G基地局から67mまでの範囲内で飛行したが、事前に行った5G性能測定結果からは、本試験で用いたシステムであれば、5G基地局から約200m離れた空域まで、映像を途切れずに伝送できると試算している。

本試験のデモを体験した現地の観光関係者からは、早期の商用化の要望など肯定的な意見を多く聞くことができた。また著者の一人は、かつてこの地域でヘリコプターでの空中遊覧を供用し、騒音の影響により中断せざるを得なかった経験を有するが、今回のようにドローンであれば騒音もなく、足元や背後も見通せる点に優位性を感じ、5Gを活用したドローンからの高精細360度VR映像伝送による観光業振興の可能性を期待するものである。



写真-2 阿蘇山を望み飛行する2機のドローン



写真-3 試験デモを体験している様子

5. 4K映像の超低遅延アップロードによるドローン遠隔手動操縦

次に、ドローンを目視できない環境で、ドローンから5Gと超低遅延コーデックを用いて伝送した4K映像を見ながら、ドローンを遠隔手動操縦する試験を行った。

本試験では、ドローン操縦用の制御信号も5G経由で伝送したが、ドローン本体の安全機構への改造を避けるため、5Gでの伝送は5G基地局からドローン直下のPCまでとし、PCからドローンへは従来通りWi-Fiで伝送を行った。

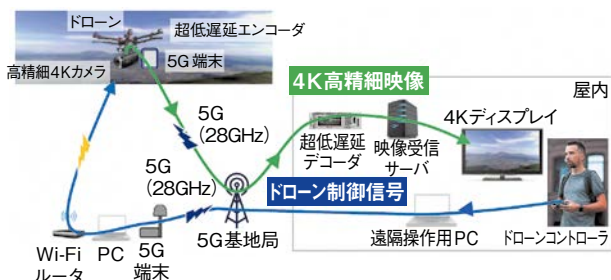


図-7 5Gを用いたドローンの遠隔手動操縦試験概要

冒頭で述べた通り、5Gは4Gと比較し「低遅延」という特長をもつが、過去の実証試験結果より、4Kのような高精細映像を伝送する場合、カメラ内部やエンコーダでの処理による遅延がボトルネックとなり、最終的に数百ミリ秒ほどの遅延が発生し、遠隔操縦のようなユースケースでは致命的となることがわかっている。このため、本試験では現在入手可能な範囲で最も遅延が少ない、IBEX社の超低遅延エンコーダを使用し、カメラ入力から映像出力までのすべてのプロセスを見直すとともに、映像圧縮や配信のパラメーターを最適化することで、できる限り伝送遅延の低減を行った。その結果、4Kカメラで撮影してから操縦者のモニタに表示されるまでの映像遅延を150ミリ秒程度（映像を安定再生させるための受信バッファ50ミリ秒を含む）まで抑えることに成功し、ドローン

を目視できない環境で、あらかじめ設定した航路を問題無く航行することができた。ドローンを操縦したパイロットは、「近い将来、5Gを用いた遠隔手動操縦を、ドローンレースでも使用が可能な域まで来ており、大いに期待できるレベルだ」とコメントしており、今後エンコーダ等の性能向上により、5Gを用いたドローンの遠隔手動操縦が実現する可能性を見出すことができた。



写真-4 5Gで伝送した高精細4K映像をもとに操縦している様子

おわりに

国内での5Gサービス展開はこれから本格化していくこととなるが、その中で高精細映像の伝送、特にリアルタイムアップロードは5G活用の代表例として挙げられており、本実証試験で確認したユースケースもその1つといえる。本実証試験を通じ、5Gでの高精細映像伝送が、地域の観光業振興に活用できる可能性を見出せたとともに、その中で道の駅が重要な場所となるポテンシャルを秘めていることが確認できたと考える。

本試験実施にあたり、ドローンの操縦とドローン遠隔手動操縦システムの開発をしていただいたドローンエンジニアリングチーム「Agrid」様、及びご協力頂いた関係者各位に感謝する。

なお、本試験の様子は下記URL（KDDIのYouTubeチャンネル）で視聴できる。

<https://www.youtube.com/watch?v=JcrIzK7nLac>

参考文献

- 1) IMT Vision - Framework and Overall Objectives of the Future Development of IMT-2020 and Beyond, ITU-R 勧告 M.2083-0, 2015年9月
- 2) 南阿蘇村ホームページ, “過去15年間分の人口の推移”, <https://www.vill.minamiaso.lg.jp/uploaded/attachment/7884.pdf>, 2020年6月

コロナ禍での「道の駅」の役割とは

地元野菜を“ドライブスルー”“高速バス貨客混載の活用”等で販売実現、 非常時の道の駅間情報共有の必要性（女性駅長会を事例として）



山崎 祥子

YAMAZAKI Shoko

株式会社ましこカンパニー
道の駅「ましこ」副支配人
全国「道の駅」女性駅長会メンバー

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための大型連休の道の駅休業は、断腸の思いでした。一方で、ただ休業するのではなく、基本に立ち返り、地域振興施設として農家救済支援に努めました。野菜のドライブスルー販売、高速バス貨客混載を利用した神奈川県内コンビニエンスストアでの農産物試験販売は、日ごろの農家のみなさまとの信頼関係、取引先とのご縁があったからこそスピード感をもって実現できたことであり、感謝の念をもってスタッフは休業下の仕事に勤めました。

道の駅は道路休憩施設として遠方からの来訪者の受け入れと同時に、暮らしに必要な商品を販売する機能も担っています。新型コロナウイルスの存在が世間の不安を煽り、道の駅としての役割を全うすることへの“是非”を問われ、現場がその判断を求められ苦心したことは事実です。全国「道の駅」女性駅長会のLINEグループでは、コロナ禍の個々の現場対策をタイムリーに共有し、連携が運営での力になりました。道（ハード）でつながる道の駅が、情報（ソフト）でも分断されることなく、お互いの状況を知り得る仕組みづくりの重要性を、この状況下で再認識しています。

はじめに

道の駅「ましこ」がある^{ましこまち}益子町は、栃木県南東部に位置し人口約22,000人を擁する、里山の風景と手仕事が息づくまちです。益子焼を代表とした工芸品の販売で、毎年春・秋に開催される「益子陶器市」、また、器のまちとしてカフェが多く、年間を通じて多くのお客様をお迎えしています。

道の駅「ましこ」は平成28年10月15日にオープンし、栃木県では24番目の道の駅としてスタートしました。地場産業のエンジンを担うことを志とし、道の駅の店舗運営のほか、移住定住の窓口業務、自社工場での加工商品開発、令和2年度から文化財施設のホテル運営、ジュース加工所の継業、自社農園の立ち上げなど、地域が求める新しい取り組みにチャレンジしています。オープンから3年半が経ち、来場者は250万人を達成。当初想定した2倍以上の方に来場をいただいています。



写真-1 道の駅「ましこ」外観



写真-2 道の駅「ましこ」店内

1. コロナ禍、自粛ムードの高まりと営業面での課題

毎年5月の大型連休は「益子春の陶器市」が開催されます。約40万人が訪れるこの期間、町は年間を通じて一番活気に溢れています。しかし、今年は4月に入り、観光を目的とした各地での集客イベントが中止となり、陶器市も4月中旬に開催中止となりました。

町最大のイベントがコロナ禍で中止となり、道の駅「ましこ」は、生活に必要な生鮮品販売の施設にも該当することから、営業時間の短縮やレストラン営業をテイクアウト形式に変更し、可能な限り営業することに努めました。

2. 大型連休8日間の休業決断

休業を決断したのは4月27日(月)、休業となる29日(水・祝)の2日前でした。他県ではすでに道の駅を完全閉鎖するといった報道が多く見られる状況でした。当駅では直近の土日に駐車場利用者の県外ナンバーの割合を調べるなどして、連休営業の判断材料を集めました。また、国や県、町の方針も踏まえ、27日に経営陣、生産者協議会役員により、営業に伴う感染リスクおよび農家の救済策について協議したうえで、8日間の休業を決定しました。

3. 休業下での取組① 「野菜のドライブスルー販売」

多くの人出が見込める連休に合わせ、農家は数カ月前から種蒔きを行い、出荷の準備にあたります。道の駅の休業は、多くの農産物が行き場を失うことを意味します。販路を複数持つ農家は相対的に少なく、道の駅をメインに出荷計画を立てていることがほとんどです。コロナ禍で“非接触型”の販売方法がないか模索し「ドライブスルー形式」が最善との結論に至り、27・28日の2日間で、「農家の意向調査」「農産物の種類と出荷量把握」「各種メディアへの広報」と、急ピッチで準備にあたりました。

休業した4月29日から5月6日までの8日間、道の駅駐車場において、「おまかせ野菜ボックス」をドライブスルー販売しました。価格にもよりますが10～15点の季節の野菜がランダムに入った商品で、累計1,100箱以上を販売することができました。このドライブスルーでの販売はあくまでも農家救済の取り組みであり、納品いただいた農産物はすべて道の駅で買い取りを行い、原価で

お客様に販売しました。お支払いは車窓越し、商品の車への積み込みは道の駅スタッフが行いました。「新鮮な野菜をありがとう。通常営業になったらまた来るね」と、たくさんの温かい言葉をかけていただき、明日への励みになったことは言うまでもありません。

また、「おまかせ野菜ボックス」を町内からご注文いただいた場合は、道の駅スタッフが無料配送を行いました。道の駅公式オンラインストアでもご予約を承り、遠方ゆえにお越しになれないお客様からのご注文も多く、平常時に比べ倍以上のオンライン利用があり、時勢に応じた販売方法を模索する必要性を強く感じました。



写真-3 「おまかせ野菜ボックス」



写真-4 ドライブスルー販売の実施状況

4. 休業下での取組② 「高速バス貨客混載を活用しローソンで野菜販売」

高速バス貨客混載「バスあいのり」は、(株)アップクオリティのコーディネートのもと、(株)茨城交通が輸送を担い、都内生鮮食料品店、マルシェイベントに、道の駅「ましこ」の農産物を高速バスの空きトランクに載せ、旅客と一緒に都心まで輸送する取り組みで、平成30年8月より行っています。

(株)ローソンは緊急事態宣言で外出自粛が進む中、農家支援を検討し、「バスあいのり」スキームの活用により、5月4日(月)～7日(木)の4日間、神奈川県内のローソン5店舗で試験販売しました。

農産物は産地直送の鮮度を感じることから、価格と品質に納得いただき、売れ行きは好調でした。また、その様子が連日テレビ放映され、道の駅にとっても良い事業に参加できたと思っています。今回を踏まえ、高速バス路線が再開後に、輸送品目を増やし、ローソンでの販売店舗を拡充し、継続した取り組みとなるよう調整しています。



写真-5 農産物等を高速バスに積み込む様子
(写真は2018年実施の様子(参考))

5. 休業下での取組③ 「女性駅長会での情報共有」

「全国『道の駅』女性駅長会」(以下、女性駅長会)は、令和2年1月27日に道の駅の現場を担う女性駅長および広報など、道の駅「庭園の郷保内」(新潟県三条市)の加藤駅長をはじめ5人の有志で立ち上げました。女性の視点を活かした個性ある道の駅づくり、また現場の声を関係各所との意見交換により、より良い道の駅へとな

げることを設立の趣旨としています。

今回のコロナ禍では、女性駅長会の参加メンバーとコロナ対策情報を求める道の駅の計28者で4月中旬よりLINEグループをつくり、対策について情報交換を続けています。対策を時系列でエクセルにまとめ、各駅で制作した店内掲示物のデータを共有し、店舗運営に即活用していきました。スタッフの出勤制限下、掲示物をつくる余裕はなく、また、オンラインの注文が増えているために配送準備に人手を割かなければならないことから、各駅共通して使用できる情報が逐次入手できる環境は有益であると思います。

同じ道の駅の名前を冠していても、顔馴染みの駅以外で情報をやり取りする機会は少ないと感じています。道でつながり、お客様の往来がある道の駅が、コロナ禍で互いの状況を知り得る手段が少ないことが顕在化し、常時運営に役立つ情報を共有できる体制が必要と強く感じました。

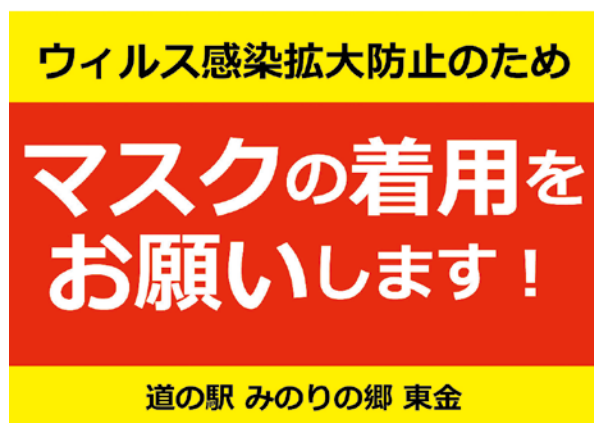


図-1 他駅の掲示POP (提供:女性駅長会メンバー道の駅「みのりの郷東金」企画広報課 土濃塚氏)

おわりに

コロナ禍での営業は、明日の状況が全く読めない状況でした。営業を自粛して駅を閉める選択肢もあったのかもしれませんが、できることに注力した結果、道の駅「ましこ」では、ドライブスルーでの野菜販売やオンラインの商品受注を実現でき、出荷者とお客様、また、多くの報道関係者の助けを頂くことができました。

今後も、コロナ禍の終息まで様々な状況が起こり得ることを前提に、課題を分析し、その改善策を講じた営業体制の構築、また道の駅同士の横の連携を深めることが重要と考えます。